

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	82,657	△2.4	△368	-	613	-	321	-
24年12月期第1四半期	84,707	△2.0	23	△98.3	△158	-	△547	-

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,827百万円 (646.4%) 24年12月期第1四半期 244百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.21	-
24年12月期第1四半期	△5.47	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	337,668	230,736	68.2
24年12月期	337,348	231,056	68.4

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 230,393百万円 24年12月期 230,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	20.00	-	21.00	41.00
25年12月期	-				
25年12月期(予想)		20.00	-	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	199,300	8.1	4,700	48.8	5,200	68.5	2,700	169.1	26.01
通期	443,100	14.6	17,800	32.2	17,900	29.3	9,700	60.8	91.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕 P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	111,125,714株	24年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	11,155,548株	24年12月期	11,155,261株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	99,970,356株	24年12月期1Q	99,971,669株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月6日に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) その他の注記情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復や、円安傾向を背景とした輸出環境の改善など明るい兆しが見られたものの、欧州の政府債務危機を背景とする海外経済の不透明感や、厳しい雇用情勢における個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっているものの、消費者の節約志向の継続に伴う低価格化などの影響により、引き続き厳しい状況が続いており、清涼飲料各社においては、状況打開に向けて組織再編等の動きを活発化させております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の最終年である平成25年の経営方針を、『チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台当たりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標を必ず達成する』、『物流プロセス改革とサービスモデル最適化の全面展開を必ず成功に導き、磐石な経営基盤を確立する』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、競争激化により販売数量が減少した影響等により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ21億3千2百万円減少し、734億2千6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、ほぼ前年並みとなり、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ8千2百万円増加し、92億3千万円（同比0.9%増）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ20億4千9百万円減少し、826億5千7百万円（同比2.4%減）となりました。

<営業損益>

清涼飲料事業においては、売上高は減少いたしました。グループを挙げて取り組んでいるコスト削減等により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ5千8百万円改善し、11億7千5百万円の営業損失となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、積極的な広告宣伝費の投下等により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億5千万円減少し、8億6百万円（同比35.8%減）の営業利益となりました。これにより、セグメント合計の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億9千1百万円減少し、3億6千8百万円の営業損失となりました。

<経常利益および四半期純利益>

当第1四半期連結累計期間において、持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億7千2百万円増加し、6億1千3百万円となりました。また、経常利益の増加を主要因として、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億6千9百万円増加し、3億2千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、3,376億6千8百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加し、1,069億3千2百万円（同比0.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少し、2,307億3千6百万円（同比0.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億5千9百万円の収入（前年同期2千6百万円の支出）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が88億1千万円減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ94億8千6百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億2千6百万円の支出（前年同期49億2千5百万円の収入）となりました。譲渡性預金の償還等による収入が42億1百万円減少したことに加え、定期預金への預入が45億5千万円増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ96億5千1百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ2千1百万円増加し、35億3百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円増加し、407億2千4百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成25年2月6日付の「コカ・コーラウエスト株式会社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年4月1日を効力発生日とする株式交換により、持分法適用関連会社である南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、同日以降の同社グループの業績を当社連結業績に取り込むこととなったこと、ならびに経営環境等の変化を踏まえ、平成25年2月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失は41百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,157	28,885
受取手形及び売掛金	23,472	22,898
有価証券	30,702	24,505
商品及び製品	24,226	21,574
仕掛品	472	424
原材料及び貯蔵品	1,662	2,333
その他	18,131	17,022
貸倒引当金	△414	△383
流動資産合計	120,411	117,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,259	31,622
機械装置及び運搬具（純額）	18,487	20,816
販売機器（純額）	20,727	21,175
土地	52,208	52,208
建設仮勘定	2,245	34
その他（純額）	1,826	1,699
有形固定資産合計	127,754	127,557
無形固定資産		
のれん	44,723	44,176
その他	5,190	5,528
無形固定資産合計	49,914	49,705
投資その他の資産		
投資有価証券	25,738	29,691
前払年金費用	4,729	4,655
その他	9,277	9,238
貸倒引当金	△476	△441
投資その他の資産合計	39,268	43,143
固定資産合計	216,937	220,406
資産合計	337,348	337,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,502	16,381
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,006	245
未払金	14,630	15,952
販売促進引当金	173	174
その他	6,156	7,113
流動負債合計	40,988	42,385
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	7,755	6,501
退職給付引当金	947	864
役員退職慰労引当金	130	134
その他	6,470	7,046
固定負債合計	65,303	64,546
負債合計	106,292	106,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	132,587	130,809
自己株式	△25,765	△25,766
株主資本合計	231,125	229,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449	1,045
その他の包括利益累計額合計	△449	1,045
少数株主持分	380	342
純資産合計	231,056	230,736
負債純資産合計	337,348	337,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	84,707	82,657
売上原価	42,680	41,751
売上総利益	42,026	40,905
販売費及び一般管理費	42,003	41,273
営業利益又は営業損失(△)	23	△368
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	—	※ 1,083
その他	144	77
営業外収益合計	177	1,198
営業外費用		
支払利息	159	149
持分法による投資損失	124	—
固定資産除却損	44	28
その他	30	37
営業外費用合計	359	216
経常利益又は経常損失(△)	△158	613
特別損失		
固定資産除却損	—	122
特別損失合計	—	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	491
法人税、住民税及び事業税	211	268
法人税等調整額	173	△108
法人税等合計	384	159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△543	331
少数株主利益	3	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△547	321

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△543	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	1,483
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	788	1,495
四半期包括利益	244	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,817
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	491
減価償却費	4,928	5,151
のれん償却額	660	662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△83
前払年金費用の増減額(△は増加)	298	73
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	159	149
持分法による投資損益(△は益)	124	△1,083
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	21	116
売上債権の増減額(△は増加)	2,617	574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,662	2,027
その他の資産の増減額(△は増加)	500	1,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,240	1,879
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,116	442
その他	174	630
小計	3,220	12,661
利息及び配当金の受取額	26	31
利息の支払額	△57	△44
法人税等の支払額	△3,215	△3,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,808	△7,708
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,301	12,100
固定資産の取得による支出	△5,680	△3,804
固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	—
長期貸付けによる支出	△125	△190
長期貸付金の回収による収入	59	5
定期預金の預入による支出	△600	△5,150
定期預金の払戻による収入	210	150
その他	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,925	△4,726

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,254	△1,254
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,099	△2,099
少数株主への配当金の支払額	△33	△35
その他	△137	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△3,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,373	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	34,564	39,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,938	40,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	清涼飲料事業 (百万円)	ヘルスケア・スキンケア事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	75,558	9,148	84,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	75,558	9,148	84,707
セグメント利益 又は損失(△)	△1,233	1,257	23

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	清涼飲料事業 (百万円)	ヘルスケア・スキンケア事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	73,426	9,230	82,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	73,426	9,230	82,657
セグメント利益 又は損失(△)	△1,175	806	△368

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失(△)とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「健康食品事業」のセグメント名称を「ヘルスケア・スキンケア事業」に変更しております。

(減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および販売機器以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「清涼飲料事業」のセグメント損失が41百万円減少し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(7) その他の注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

※ 持分法による投資利益

持分法適用関連会社である南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴い、当社の持分比率が増加したことによるものが含まれており、その時点で入手可能な合理的情報に基づいた暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、当社においては平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会、南九州コカ・コーラボトリング株式会社においては平成25年3月12日開催の第52回定時株主総会におきまして、それぞれ承認を受けました。

本株式交換契約に基づき、平成25年4月1日付で、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式を以下のとおり取得し、100%子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、平成19年3月に資本業務提携契約を締結して以来、コカ・コーラ事業におけるマーケティング活動やサプライチェーンマネジメントを中心に、協働関係を構築してまいりました。また、両社は、役員・経営幹部を含む人材交流を行うなど、業務提携の推進体制も強化してまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、資本業務提携契約の締結後も、両社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、両社ならびに両社のお客さま、お得意さまおよび株主のみなさまを含むあらゆるステークホルダーのみなさまにとって、当社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化によって、シナジー効果を最大化し、競争優位を確立することで、両社の企業価値増大を図ることが必要かつ最善であると考え、本株式交換を実施いたしました。

2. 株式交換の相手会社の概要

名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社
 所在地 : 熊本市南区南高江三丁目5番1号
 代表者 : 代表取締役社長 竹森 英治
 事業内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

3. 株式交換期日

平成25年4月1日

4. 取得原価およびその内訳

取得の対価	15,075百万円
取得に直接要した費用	132百万円
<u>取得原価</u>	<u>15,207百万円</u>

5. 株式の種類別の交換比率

南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株：当社の普通株式7株

6. 交付した株式数

9,175,446株

(注) 当社が保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式637,231株については、本株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、当社が保有する自己株式9,175,446株を本株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っておりません。